

学校法人 北海道科学大学 平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

目 次

はじめに

I. 学校法人の概要	1
1. 設立目的・教育理念	1
2. 100 周年ブランドビジョン	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 役員及び教職員の概要	4
II. 事業の概要	5
1. 当該年度の主な事業の概要	5
2. 教育研究の概要	16
3. 管理運営の概要	30
III. 財務の概要	37
1. 財産目録	37
2. 貸借対照表	39
3. 収支計算書	40
4. 収益事業会計	45
5. 監査報告書	46

はじめに

本法人は現在、平成 24 年 5 月の理事会で承認された「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に基づき一連の改革を進めています。法人創立 90 周年を迎えた平成 26 年には、次の 100 周年を見据えたブランドビジョン『基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No. 1 の実学系総合大学を実現します。』という大きな目標を掲げ、本法人が 10 年後にあるべき姿を「地域社会への約束」として宣言するとともに、平成 27 年から平成 31 年の 5 か年で実現すべき「中期目標」を定め、中期事業計画を策定しています。この中期事業計画の初年度にあたる平成 27 年度は、これまで検討を進めてきた数々の施策を実行し、改革の推進力を高める年となりました。

具体的には、北海道薬科大学と北海道科学大学短期大学部は、平成 27 年 4 月 1 日より前田キャンパスの新校舎で教育・研究活動を開始し、事務組織についても組織のスリム化を念頭において、法人本部を含めた大幅な改編を行いました。また、北海道科学大学は「新校舎棟ローリング計画」に基づき、1 号館及び 2 号館東側の解体を行い、中央棟の建設に着手しました。北海道尚志学園高等学校の経営改革に関しては、「北海道尚志学園高等学校経営改革推進委員会」を通じ、平成 31 年度までに財務健全化を目指すロードマップが示されるとともに、新たに発足した「北海道尚志学園高等学校経営改革推進スーパーバイズ委員会」主導のもと、経営改革計画の実現に向けた取り組みを開始しています。また、進学指導を含めた進路指導体制の強化についても、外部アドバイザーの意見を取り入れながら、具体的な実施計画の作成に着手しています。

これら本法人の一連の改革の成果は、学生・生徒募集活動にも現れています。北海道科学大学及び北海道薬科大学は前年度に引続き入学定員を充足し、北海道尚志学園高等学校においても前年度を上回る入学生を確保するなど、今後の改革のための経営基盤の強化が図られました。

このように、これからの社会の要請に応えることができる新たな教育環境と研究施設の整備・充実を図り、日本の将来を担う若者達を教育するという社会的責務を果たすため、持続性のある法人運営基盤の確立に今後も努めてまいります。

I. 学校法人の概要

1. 設立目的・教育理念

本法人の設立目的は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することであり、高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

2. 100周年ブランドビジョン

『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No. 1 の実学系総合大学を実現します。』

※基盤能力とは、社会の一員として活躍するための基盤となる能力です。社会的なマナー、コミュニケーション、共感と協働、そういった社会人としての基盤を成す能力のことです。

法人創立 90 周年を期して設定した、100 周年へ向けたブランドビジョンです。先人たちが積み重ねてきた歴史を基に、現在の社会環境をしっかりと把握し、地域社会の発展と成長のために能動的に行動することを定めた私たちの指針です。

3. 学校法人の沿革

- 大正 13 年 8 月 **自動車運転技能教授所 設立** ※本法人の創設
- 昭和 11 年 6 月 **各種学校に組織変更認可**
- 昭和 26 年 5 月 **財団法人北海道自動車学校 設立認可**
- 昭和 28 年 1 月 **学校法人自動車学園に組織変更認可** 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
- 昭和 28 年 4 月 **北海道自動車短期大学 開学** 自動車工業科
- 昭和 31 年 4 月 **北海道工業高等学校 開校** 定時制 自動車科
- 昭和 32 年 4 月 **北海道工業高等学校 通常課程設置** 全日制 自動車科、工業経営科
- 昭和 38 年 4 月 **北海道自動車短期大学 学科設置** 自動車工業科(第二部)
- 昭和 42 年 4 月 **北海道工業大学 開学** 工学部 機械工学科、経営工学科
- 昭和 43 年 4 月 **北海道工業大学 学科設置** 電気工学科
- 昭和 47 年 4 月 **北海道工業大学 学科設置** 土木工学科、建築工学科
- 昭和 48 年 4 月 **北海道工業高等学校 学科設置** 普通科
- 昭和 49 年 4 月 **北海道薬科大学 開学** 薬学部 薬学科、生物薬学科
- 昭和 50 年 4 月 **学校法人自動車学園 法人名称変更** 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
- 昭和 53 年 4 月 **北海道薬科大学大学院 設置** 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
- 昭和 55 年 4 月 **北海道薬科大学大学院 課程設置** 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
- 昭和 60 年 4 月 **北海道電波専門学校 設置者変更** (昭和 30 年開校、昭和 53 年専修学校認可)
- 昭和 61 年 4 月 **北海道工業大学 学科設置** 応用電子工学科
- 昭和 62 年 4 月 **北海道電波専門学校 名称変更** 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
- 平成 2 年 4 月 **北海道工業大学大学院 設置** 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
- 平成 4 年 4 月 **北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置** 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻／博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻
- 平成 6 年 4 月 **北海道工業大学大学院 専攻設置** 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
- 平成 12 年 4 月 **北海道薬科大学大学院 専攻設置** 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
- 平成 13 年 4 月 **北海道工業高等学校 学校名称変更** 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ
- 北海道工業大学 学科改組** 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
- 平成 15 年 4 月 **北海道自動車短期大学 専攻科設置** 自動車工学専攻、車体工学専攻
- 平成 16 年 4 月 **北海道薬科大学 学科設置** 医療薬学科(既存 2 学科を再編)
- 平成 18 年 4 月 **北海道薬科大学 学科設置** 薬学科(6 年制)
- 平成 20 年 4 月 **北海道工業大学 学部学科改組** 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科／空間創造学部 建築学科、都市環境学科／医療工学部 医療福祉工学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
- 平成 21 年 3 月 **北海道総合電子専門学校 廃止**
- 平成 22 年 4 月 **北海道薬科大学大学院 専攻設置** 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
- 平成 24 年 4 月 **北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設**
- 北海道工業大学 学科設置** 医療工学部 義肢装具学科
- 北海道工業大学大学院 専攻設置** 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻
- 北海道薬科大学大学院 専攻設置** 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
- 平成 26 年 4 月 **学校法人北海道尚志学園 名称変更** 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ
- 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更** 北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ
- 北海道科学大学 学部学科改組** 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科／保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
- 平成 27 年 4 月 **北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転**

4. 設置学校等 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学校法人 北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)
理事長 西 安 信

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)
学 長 苫米地 司

北海道薬科大学 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)
学 長 渡 辺 泰 裕

北海道科学大学短期大学部 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)
学 長 苫米地 司

北海道尚志学園高等学校 (北海道札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 3 号)
校 長 高 嶋 賢 司

北海道自動車学校 (北海道札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 4 号)
校 長 山 本 敬 巖

北海道薬科大学附属薬局 (北海道札幌市中央区北 3 条東 1 丁目 1 番 1 号)
薬局長 眞 鍋 智 裕

5. 役員及び教職員の概要 (平成27年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人 員	計
理 事 (兼評議員)	常 勤	11	15
	非 常 勤	4	
監 事	常 勤	0	2
	非 常 勤	2	
評 議 員	常 勤	13	21
	非 常 勤	8	
計			38

(2) 職 員

所 属	教 職 員			収益事業職員		計
	教 育 系		職 員	薬剤師	事務員	
	教 員	技術員				
法 人 本 部	0	0	76	4	3	83
北 海 道 科 学 大 学	186	0	47	0	0	233
北 海 道 薬 科 大 学	67	0	24	0	0	91
北海道科学大学短期大学部	15	1	0	0	0	16
北海道尚志学園高等学校	49	2	8	0	0	59
北海道自動車学校	10	0	1	0	0	11
計	327	3	156	4	3	493

※職員には契約職員を含む。職員は部門別配分前の人数

※北海道科学大学短期大学部の学長・副学長を兼務する北海道科学大学の学長・副学長は北海道科学大学の教員に記載

(3) その他の教職員

所 属	非常勤 教 員	嘱託職員	臨時職員	パート 薬剤師	派遣職員	計
法 人 本 部	0	0	3	3	0	6
北 海 道 科 学 大 学	182	0	0	0	0	182
北 海 道 薬 科 大 学	33	0	0	0	0	33
北海道科学大学短期大学部	9	0	0	0	0	9
北海道尚志学園高等学校	26	0	0	0	0	26
北海道自動車学校	0	29	16	0	0	45
計	250	29	19	3	0	301

Ⅱ. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の概要

(1) 教育環境の整備

【長期目標】強い競争力を備えた教育インフラを確立し、社会の要請に応える学校法人を創る

【中期目標】競合校との差別化を図るため、競争力を持った教育環境を整備する

【事業の概要】

< 法人本部 >

・キャンパス再整備計画

前田キャンパスの再整備を中心とした「キャンパス再整備計画」第Ⅰ期計画から引き続き第Ⅱ期計画として、北海道薬科大学移転後の桂岡キャンパスの跡地利用並びに中の島キャンパスの再整備計画について、将来計画検討委員会を主管部署として検討を継続します。

< 北海道科学大学 >

・図書館の業務委託

平成26年度よりも多くの土曜・日曜開館を実施し、サービスの向上を図りました。また、夜間開館についてもアウトソーシングによる業務の効率化を図りました。平成28年度以降は、更なるサービス向上のため、図書館業務の見直しを継続して検討することになりました。

< 北海道薬科大学 >

・双方向授業の導入による授業改善

小型OMRリーダーシステム(機器一式)を導入し、汎用ミニッツペーパーを利用して小テストを実施し、理解度の確認及び授業展開の再考などに活用しました。

・桂岡キャンパスの教育・学修施設としての利用

前田キャンパス移転後の桂岡キャンパスの教育目的での活用として、「生薬学」、「薬用植物学」の授業を薬用植物園と旧食堂で実施し、「放射化学」をRIセンター、「防災・救急対応実習」の心肺蘇生法の学習を旧図書館及び旧臨床講義棟で行いました。

・新国家試験に対応した採点システムの導入

新国家試験に対応した、複数回答選択肢が可能な総合演習採点システム(機器及び専用ソフトウェア)を導入し、学内で国家試験に向けた模擬試験を独自に実施し、採点・分析を行いました。また、利便性を考慮し成績集計方法、成績一覧の様式などをカスタマイズしました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・教育環境の充実

専攻科車体工学専攻に関わる施設設備・備品の更新・整備計画を予定通り実施しました。また、前田キャンパスに建設予定の実習教材庫は平成28年度の新築に向けて、中期事業計画での申請予算内での施工ができるよう業者との調整を進めました。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・中の島キャンパス再整備計画の検討

喫緊の課題であった総合体育館の耐震補強工事を平成28年度に着工することが決定

しました。また、短大部2号館及び3号館の再利用と高校校舎の耐震補強を主とした事業計画については、「キャンパス整備計画ワーキング・グループ」により議論を重ね、複数のプランを「高校経営改革推進スーパーバイズ委員会」に提案しました。

< 北海道自動車学校 >

・新たな運転免許に対応する教育環境整備

準中型免許教習実施に必要な指導員及び検定員の資格試験を受験しました。平成28年度も引き続き職員の資格試験への受験を計画しています。なお、準中型免許教習の実施に向けて教習用トラックの購入、教習コースの改修のための経費を平成28年度予算に計上しました。

・災害防止対策

地震の際の天井落下防止策として使用頻度が高い2教室の天井改修工事を実施しました。また、排水ポンプとシャッターを作動させるための非常用電源設備を設置しました。

(2) 財務基盤の確立

【長期目標】強固で安定的な財務基盤を確立し、学校法人の更なる発展のための永続的な資金基盤を整備する

【中期目標】強固で安定的な財務基盤を確立する

【事業の概要】

< 法人本部 >

・補助金獲得体制の強化

補助金の積極的な獲得体制を整備するため、関係各課との調整を行ったほか、日本私立学校振興・共済事業団へ出向き、補助金交付状況についての情報収集を行いました。また、補助金制度について調査・研究を行う専門部署の設置については、平成30年度の事務組織再編に向けて引き続き検討することにしました。

・キャンパス再整備計画に関わる借入れの実施

北海道科学大学中央棟建設資金の一部として、日本私立学校振興・共済事業団より計画どおり8億円を借入れ、建設事業資金の一部に充当しました。

・第2号基本金組み入れ

「北海道科学大学工学部西棟新校舎建設資金」に1.3億円、「北海道科学大学工学部東棟新校舎建設資金」に1.2億円を計画どおりに組み入れました。

・寄付金募集体制の確立と推進

同窓会等と連携して積極的な募集活動を推進する計画でしたが、寄付金の募集体制の調整が必要であることから、引き続き、募集体制の確立に向け検討を継続することにしました。

< 北海道科学大学 >

・外部資金の獲得

文部科学省の私立大学等改革総合支援事業支援対象校に対する補助事業へ応募し、私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金及び私立大学等教育研究施設整備費補助金で採択され、「動画配信システム」及び「電子プローブマイクロアナライザー装置」を導入し、学内の教育研究活動の活性化を図りました。

< 北海道薬科大学 >

・入学定員の充足と質の高い学生の確保

指定校の見直し等により、成績優秀者の確保に努めました。一般入試志願者の減少により入学者数は前年度を下回ったものの、入学生の基礎学力を維持しつつ入学定員を充足しました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・研究助成金の獲得

私立大学等改革総合支援事業タイプ1の平成28年度採択に向けて学則等の整備を完了しました。科学研究費他の研究助成金の獲得に関しては申請作業を継続します。なお、今年度は、国土交通省の「交通運輸システムの安全性・信頼性向上」についての補助金及び経済産業省の「ものづくり小規模事業者等人材育成事業」については補助金の公募が無かったので応募できませんでした。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・人件費等の削減及び特待生基準の見直し

財務状況を改善するため、クラブ活動等を精査し、人件費削減に繋げることができました。また、特色ある教育を推進し、管理運営費補助金の増額を図りました。

< 北海道自動車学校 >

・安定した収入確保

現在の主な収入源は若者を対象とした普通自動車運転免許教習であるが、収入増加のためには、今後、社会人を対象とした大型自動車運転免許教習及び作業免許講習の実施が重要であり、実施に向けた様々な検討を行いました。早期実現に向けて平成28年度も引き続き検討することになりました。

(3) 組織力の強化

【長期目標】強靱な組織力を確立し、働き甲斐のある職場環境を創る

【中期目標】社会の変化に対応できる組織力を確立する

【事業の概要】

< 法人本部 >

・リスク管理体制の再構築と強化策の検討

平成27年4月に北海道薬科大学、北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転したことに伴い、危機管理に関する体制整備を順次進めています。平成27年度は全学的な取り組みとして7月に手稲区連合町内会連絡協議会及び手稲区と「防災連携協定」を締結し、手稲区域内で発生する災害に備えて、それぞれが持つ人的・知的資源、施設及び情報などについて相互協力することとし、8月に学生及び職員が手稲区防災訓練に参加しました。

・職員研修事業の充実

従前から北海道科学大学の事務職員を対象とする職員月例研修会を実施していましたが、対象範囲を前田キャンパス内の全事務職員に拡大し、平成27年度については全9回実施しました。また、北海道大学との職員短期相互派遣研修を実施し、双方の職員1名を相互に派遣させることにより、他大学の実情に触れ、職員の見識を広げるとともに、事務の効率化、学生サービスの向上に繋がるヒントを得ることができました。更に本法人の将来を担う若手・中堅職員に対して研修会を実施しました。

・ **人事・給与制度改革の推進**

人事考課制度の本格実施を踏まえ、評価結果の昇給・賞与への反映方法について検討し、諸規程の見直しを図りました。また、労務上のトラブル回避を目的とした就業規則等の再点検に着手しました。

＜ **北海道科学大学** ＞

・ **教員業務業績の数値化データの活用推進**

各種データを分野ごとに集約し、教員業務業績の見える化システムを通して教員が自らの活動状況を確認できるようにしました。また、学科長が所属教員の活動状況を把握できるようシステムを改修し、学科全体の活動の方針を決めるための基礎資料として活用しました。集められた業績データは研究費の配分にも利用しました。

＜ **北海道薬科大学** ＞

・ **系主任・分野責任者の機能強化**

系主任・分野責任者の機能を強化し、教育・研究活動において系主任・分野責任者がリーダーシップを発揮し連携する組織体制が徐々に整いつつある中、社会薬学系においては定期的に系会議を開催し、教育・研究等に対する情報共有を行いました。

・ **所属間交流による協力体制の強化**

前田キャンパスへの移転により、従来では難しかった法人本部及び各大学の教職員間のきめ細やかで積極的なコミュニケーションが図られ、前田キャンパスにおける共通する業務においても協働して遂行することができました。

＜ **北海道科学大学短期大学部** ＞

・ **研究活動の連携**

教員の採用と昇格基準については、北海道科学大学と統一しました。また、一部の教員は北海道科学大学教員との共同研究を開始し、多くの教員が工学教育協会への論文投稿の準備を進めるなど、研究活動の活性化の推進を図っています。更には公益社団法人自動車技術会が主催する学生フォーミュラカープロジェクトへの参加を通じた共同研究が進展するよう引き続き体制構築を検討することにしました。

＜ **北海道尚志学園高等学校** ＞

・ **盤石な組織体制確立のための教員組織の再編**

教職員の能力を十分発揮できる盤石な管理運営体制を確立するため、クラス担任や分掌主任、クラブ顧問を適材適所に配置し、教職員一人ひとりが活躍できる組織体制へと再編しました。

＜ **北海道自動車学校** ＞

・ **人事・給与制度改革**

専任職員に対しての人事考課のみならず、嘱託職員や臨時職員に対する本校独自の人事考課制度を構築し、平成 28 年度の実施に向け職員育成と給与の改革への活用を検討することにしました。また、若手指導員を中心に積極的な資格取得を推進しました。

(4) **明るく働きやすい職場環境の創設**

【長期目標】教職員一人ひとりが、服務規律の下で働きやすい職場環境を創設する

【中期目標】教職員が安心して業務に専念できる職場環境を創る

【事業の概要】

< 法人本部 >

・メンタルヘルス対策の検討

近年、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスを感じている労働者の割合が高くなっている社会状況を踏まえ、教職員のメンタルヘルス対策として、平成 28 年度中のストレスチェックの実施に向け、衛生委員会において、制度設計について協議しました。

< 北海道科学大学 >

・明るく働きやすい職場環境の創設について

事務職員が自ら企画する学外研修を公募し、14 件の応募の中から、5 件を採択しました。いずれも他大学訪問(国外を含む)であり、研修後に得た知見を職員月例研修会で報告し事務職員に還元するなど、SD活動として大きな成果を上げました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・教員支援体制の構築

教員が研究時間を確保できるよう、校務分担数を減らすなどの支援体制を構築し、複数の教員が学位取得のための研究を進めています。このうち 1 名はこれまで 3 件の論文発表を行い、査読の結果、3 件の論文投稿を達成しています。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・衛生委員会の活用による職場環境の改善

教職員の健康障害の防止と健康の保持増進を図るため、ノー残業デーの実施を徹底し、明るく働きやすい職場づくりを推進しました。

< 北海道自動車学校 >

・職場環境の改善

嘱託職員、臨時職員が生き生きと働ける職場環境の提供を目指して、労働契約の見直し、時間外勤務の削減及び有給休暇取得の推進方策について引き続き検討することにしました。

(5) 学校法人ブランドの確立

【長期目標】社会との連携を強化し「北海道 No. 1 の実学系総合大学」を実現する

【中期目標】学校法人ブランド並びに各設置校ブランドを広く社会に広報する

【事業の概要】

< 法人本部 >

・教職員及び在学生等へのブランド浸透

ブランド委員会において、教職員・在学生等にブランドイメージの共有とその進捗状況を把握するため、各設置校にブランドを周知するためのポスターパネルの配置、教職員及び入学生へのアンケート等を実施しました。また、アンケート等の分析を含め、ブランド浸透の方策を継続して検討することにしました。

・外部広報活動を通じてのブランド発信

学校法人全体の広報活動として、新聞広告や札幌駅前通地下歩行空間壁面広告等を実施しました。ブランド委員会では、ブランドビジョンにかかる施策・指標等を検討しており、その状況を踏まえ、学校法人各設置校の広報活動について、広報委員会において継続して検討・実施することにしました。

・ **校友会活動活性化の方策検討**

平成 27 年度校友会会議において、平成 29 年 4 月に供用を開始する北海道科学大学中央棟 1 階に校友会事務局を設置し、各設置校の同窓会業務の効率化を図るため、法人事務局に同窓会業務を委託することを計画しました。

＜ **北海道科学大学** ＞

・ **地域連携推進センターの開設**

地域連携推進センターを開設し、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択された、道内 4 大学・ 4 高等専門学校・ 9 自治体による「北海道における雇用創出・若者定着に係る協定」の調印式が執り行われ、新聞記事として取り上げられるなど、地域社会に学校法人ブランドを広めることができました。

＜ **北海道科学大学短期大学部** ＞

・ **建学の精神の再確認**

建学の精神は北海道科学大学と統一し、学則変更を完了しました。一方、第三者評価は平成 29 年度に受審する予定となっており、これに先立ち、徳島工業短期大学との相互評価協定を締結し、昨年末に徳島工業短期大学の評価を実施しました。

＜ **北海道尚志学園高等学校** ＞

・ **B I の推進及び知名度の向上**

学校法人北海道科学大学グループの入り口校として入学時から基本的な生活習慣(学習等)を身に付けさせ、大学に入って更に伸びる生徒、大学でリーダーシップをとれる生徒の育成に取り組み、本校のブランド向上に努めました。

(6) **入試戦略・戦術**

【**長期目標**】 アドミッションポリシーに基づく質の高い受験生を安定的に確保する

【**中期目標**】 安定した受験者数の確保と質の高い学生及びアドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れ体制を構築する

【**事業の概要**】

＜ **北海道科学大学** ＞

・ **学生の受け入れ態勢の構築**

三つのポリシーの策定が法令上義務付けられたことから、現在アドミッションポリシーの改正を検討しています。また、「学力の 3 要素」を多様な評価方法で多角的に活用するため、AO入試出願許可前のセミナーにおいて、新ガリレオセミナー(実学体験型)を導入しました。推薦入試においては、高校の全体評定平均値の引き上げ並びに付帯条件の見直し、入試制度の変更を行い、質の高い学生の確保に努めました。

・ **スカラーシップ制度の見直し**

スカラーシップ制度は平成 25 年度入試からスタートし、その後、この制度を利用して入学した学生の学業成績や大学の財務状況を勘案しながら、年度ごとに見直しを行っています。平成 27 年度は、継続条件を新たに設けました。

＜ **北海道薬科大学** ＞

・ **オープンキャンパスの実施内容の見直し**

新校舎でのオープンキャンパスは、実施内容の見直しにより、薬草園見学以外は例年とほぼ同様の内容で行うことができました。また、北海道科学大学との統合を見据え、北海道科学大学のオープンキャンパスに参加しました。

- ・ **一般入学試験の北海道科学大学との一部共有化の検討**

一般入試では、地方試験会場を北海道科学大学と共有することで、経費削減及び担当者の負担を軽減しました。また、大学統合後の入試に向けて入試制度の統一及び入試問題の共有化についても検討を始めました。

- < **北海道科学大学短期大学部** >

- ・ **募集活動の連携**

入試広報のメディア、ツール、イベント及びパブリシティ全てにわたって、北海道科学大学との連携を強化し、戦略を展開しました。学生募集の面では、北海道科学大学との学びの接続を訴求したが、入学定員を充足することはできなかったものの、一般入試では、北海道科学大学と併願制度を導入したことで志願者が増加しました。

- < **北海道尚志学園高等学校** >

- ・ **校名変更に係るPR活動の強化**

平成28年4月の校名変更に向けた事前広告として、メディア媒体(テレビ・ラジオ・新聞・ホームページ)の利用や中学校訪問によるPR活動を展開した結果、前年度を上回る入学生を確保することができました。

(7) **教育改善・改革**

【**長期目標**】ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育の実践による教育力の社会的評価を獲得する

【**中期目標**】ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの明確化とそのポリシーに基づき創意工夫・系統化された教育課程の提供と教育を実践する

【**事業の概要**】

- < **北海道科学大学** >

- ・ **アセスメントポリシーの策定**

昨年度始動した「学生」「教育課程」「授業科目」の3つのPDCAサイクルを継続し、内部質保証体制の実質化を図るとともに、大学IRコンソーシアムを介して学修成果の可視化を行い、汎用的技能・態度・志向を測定する「PROG(プログ)」試験を実施することで、汎用的能力と専門性を併せ持つ人材育成を目的とする現在の教学体制の点検・改善を行うことにしました。

- < **北海道薬科大学** >

- ・ **薬学教育センターの業務機能の変更**

薬学教育研究センターでは、平成27年度から教育法・学習法の改善と学習支援、FD機能に重点を置いた組織に変更しました。また、研究棟にはセンターが管理するラーニングcommonsを設置し、組織的な学習支援を実施し、共用試験や国家試験に向けた自学自習スペースの提供と、学習方法の指導等を行いました。北海道科学大学保健医療学部の教員との「専門職連携教育企画と実践ワークショップ」を実施し、今後の連携に向けた意見交換を行いました。

- ・ **全学教学IRの取り組み**

本学が目的としている人材を養成し社会に輩出するため、様々な学生データを調査・解析し、入試制度、教育課程・教育方法、修学支援等を見直すとともに、平成28年度の教学IRの本格実施に向け、規程を制定し、委員会の発足準備を行いました。

- ・ **学生の学習、満足度、ニーズ調査の実施**

学生ニーズの多様化、学力格差の拡大等への対応等を検討するため、学生部において、全学年の学生を対象に学生生活アンケートを実施しました。また、11月の第14回教授会(拡大)において、アンケート結果の概要を報告しました。

・ **I P E (多職種連携教育) の実施検討**

医療の高度化・複雑化に伴い求められるチーム医療や多職種連携の推進のため、北海道科学大学保健医療学部の教員との「専門職連携教育企画と実践ワークショップ」を実施し、今後の連携に向けた意見交換を行いました。

< **北海道科学大学短期大学部** >

・ **教育改善及び休・退学防止**

欠席超過により休・退学に繋がらないよう、欠席状況を学科で共有し、クラス担任による指導を行いました。この指導により退学者が減少したことから、引き続き指導を強化します。また、学生による授業評価やFD研修会などを通じて教育手法の改善にも取り組みました。

< **北海道尚志学園高等学校** >

・ **教員の教育力向上及び進学指導体制の強化**

尚志塾体制の充実及び各種模試・実力試験対策を講じた結果、国公立大への複数の合格者を出すことができました。

(8) **学生生活支援**

【長期目標】学生の多様な価値観に対応する学生生活への支援体制を確立する

【中期目標】学生生活満足度向上のために必要な支援、サービス、教育環境を充実させる

【事業の概要】

< **北海道科学大学** >

・ **北海道科学大学短期大学部及び北海道薬科大学との教学・学生支援の調整**

平成30年度の北海道薬科大学との統合を見据え、教学・学生支援の調整を図るため、平成27年度は3大学合同による学生支援作業部会を8回開催し、多岐にわたり意見交換を行い、統合後の学生支援体制等について連携・調整を図りました。

< **北海道薬科大学** >

・ **学生のキャンパスライフ充実のための支援環境整備**

前田キャンパスでのネットワーク、インターネット、キャンパス情報システム、ソフトウェアライセンス等の整備を完了し、学生・教職員が活用しています。また、プリントシステムについては平成28年度に整備を行い、前田キャンパス全体で利用するシステムを構築することにしました。

< **北海道科学大学短期大学部** >

・ **課外活動の促進**

協学会で開催する北海道科学大学との合同のクラブ紹介イベントを新年度のガイダンスに取り込み、学生のクラブ加入を促進した結果、本学にはないクラブも多くあったことから、多数の学生がクラブへ加入しました。

< **北海道尚志学園高等学校** >

・ **カウンセリングの充実及びコミュニケーション能力の向上**

学校生活の満足度向上を図るため、学内カウンセリングの充実や校内清掃を徹底し、キャンパス内の環境を改善することにより、生徒間コミュニケーションの推進に繋げる

ことができました。

< 北海道自動車学校 >

・教習生への支援

平成 28 年度のシステム更新に向け、教習生アンケートで要望があるスマートフォンなどに対応する教習予約システムの見直しや送迎バス運行システムの導入について検討しました。

(9) キャリア支援

【長期目標】 学生の多様なキャリアデザインやライフデザインの実現に向けた支援体制を構築する

【中期目標】 学生の多様な進路、就職先への支援強化と就職満足度の向上を図る

【事業の概要】

< 北海道科学大学 >

・キャリア教育の充実

平成 27 年度は 46 社とキャリア教育連携協定を締結し、そのうち 11 社とインターンシップを実施しました。インターンシップには 22 名の学生が参加し、就業体験の機会を増やすことができました。また、締結先企業との座談会では学士力や就職スキルなどについての情報収集を行いました。

< 北海道薬科大学 >

・就職相談会・就職説明会の充実化・就職試験対策の強化

病院・官公庁・薬系企業の就職相談会を、4 月と 8 月に開催した結果、多くの学生が企業から就職情報を得ることができました。また、少人数のグループ面接を学生が体験し、自己の課題を見つけ講師から分かりやすく説明を受けたことにより、スキルアップすることができました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・就職活動の支援

早い時期より学生の就職に対する意識の向上を図るため、就職活動を通じて社会人としての基礎力を身に付けさせ、また、1 年後期の授業である「ビジネススキルⅡ」において、企業による特別講義や最新技術の紹介などを行い早期に業界研究をさせた結果、昨年同様の高い就職内定率を確保することができました。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・就職支援強化とキャリア教育の推進

ハローワークとの連携による就職支援強化と O B ・ O G による進路講演会を開催し、キャリア教育を通じて将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力を育むことができました。

(10) 国際交流・留学生

【長期目標】 ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく留学生への教育実践と国際交流プログラムの充実を図る

【中期目標】 留学生の受け入れ、送り出し方針、教育方針の明確化と入学から卒業までの組織的な支援体制を確立する

【事業の概要】

< 北海道科学大学 >

・国際交流センターの設立

国際交流センターの設立に向けて、学内で学科別実施されている海外研修の実態を把握し、年度初めのガイダンス時に全学生に対して合同説明会の開催案内を配付し、4月に合同説明会を実施しました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・留学生誘致の模索

ベトナム、タイ、モンゴル、ミャンマーなど、急速に発展しているアジア諸国からの留学生誘致の可能性を調査し、自動車を通じた国際貢献の模索を継続しています。平成27年度はベトナムから3名が外国人留学生として入学しました。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・日本国際協力センターとの連携による国際交流の推進

国際交流を通じ国際文化の相互理解を深めるため、海外からの高校生との国際交流を促進していますが、平成27年度は日本国際協力センターからの協力要請がありませんでした。

(11) 教育・研究活動支援

【長期目標】全学的な教育・研究の推進による質の高い教育の実践と研究活動の活性化により社会的評価を獲得する

【中期目標】教育力(教育の質)の向上、研究成果の増加を図るため全学的な体制を確立する

【事業の概要】

< 北海道科学大学 >

・大学機関別認証評価受審

日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、本学の一連の改革や、教育・研究活動の改善に向けたPDCAサイクルが評価され、機構の定める基準に「適合する」と認定されました。

・研究所の新設

「寒地先端材料研究所」では、連携協定先の北海道立総合研究機構や酪農学園大学との共同研究を実施しました。また、「地域社会創生研究所」では、開所記念イベントとして地域社会創生フォーラム「大学と地域の新しい関係を考える」を実施し、地域連携機能の強化を図りました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・研究活動の活性化

学内外の研究者で構成された5つの共同研究グループに対して、奨励研究費を助成し、学術研究活動の奨励並びに活性化に寄与することができました。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・教育の内容・方法及び授業改善の推進

教育力向上及び授業法改善のため、若手教員を中心に外部が主催する「高校物理の授業に役立つ基本実験講習会」や「アクティブラーニング実践セミナー」など多数の研修会へ積極的な参加を推進しました。

< 北海道自動車学校 >

・教習指導員の指導力向上

優良校として存続していくため、教習業務向上委員会など、校内の各委員会において、教習指導方法改善に向けた組織の在り方及び自己啓発について検討を行いました。

(12) 学部・学科等の改組

【長期目標】 社会のニーズに応えた魅力ある学部、大学院研究科等の構成と効果的な大学運営体制を構築する

【中期目標】 社会のニーズに応え、学部、大学院研究科等の特色を生かした改組の検討と効果的な大学運営のための組織体制を整備する

【事業の概要】

< 北海道科学大学 >

・大学運営組織の見直し

学長のリーダーシップの確立及び意思決定の迅速化を図るため、企画運営会議から教授会までの会議開催の流れを整理するとともに、それぞれの会議の役割を明確化し、会議運営を行いました。また、将来的な4学部体制を視野に入れ、学部教授会を中心とした教授会運営を行いました。

・大学院の整備・拡充

平成28年度に工学研究科工学専攻(博士後期課程)を開設するため、工学研究科設置準備委員会を立ち上げ、申請書類の準備を進めてきた結果、平成27年4月に文部科学省へ届出を行い6月に正式に受理されました。また、保健医療学部5学科を基礎とした、保健医療学研究科3専攻の開設に向け、設置準備委員会のもと設置認可申請の準備を進めました。

< 北海道薬科大学 >

・薬学教育評価受審準備

平成29年度に受審予定の薬学教育評価に向け、エビデンス資料の収集を始めました。また、薬学教育評価実施小委員会では、自己点検・報告書及び基礎資料の作成を行いました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

・学科のカリキュラム検討

点検評価及びカリキュラムのPDCAサイクルを実施し、カリキュラム検討ワーキング・グループにおいて検討した結果、履修者の極端に少ない科目の廃止、コース別指定選択科目の整理・統合及び他コース学生の履修も可能とする新カリキュラムを採用し、学則を変更しました。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・普通科及び工業科コースの再編

社会のニーズに対応した魅力ある学科・コース(平成29年度入学生用)に再編するため、学習指導要領に基づき、カリキュラムも含めた検討を高校改革委員会で行いました。

< 北海道自動車学校 >

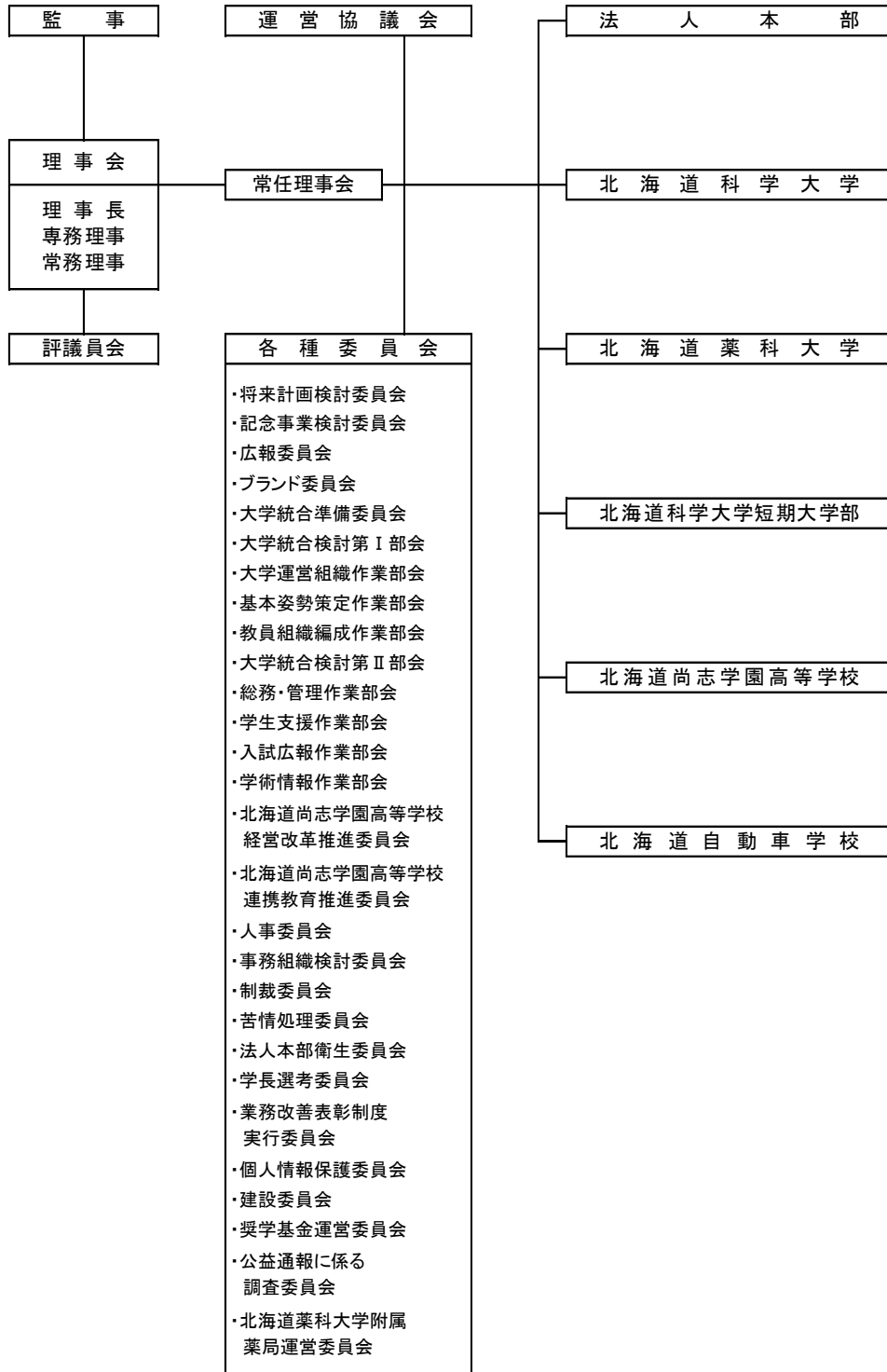
・複数業務を担当できる組織改革

若手指導員を中心に積極的な資格取得を推進しました。また、教習業務のほか、シフト勤務による事務業務、渉外業務、送迎バス運転業務などを担当させて業務の範囲を拡大し、効果的な学校運営のための職員育成を進めました。

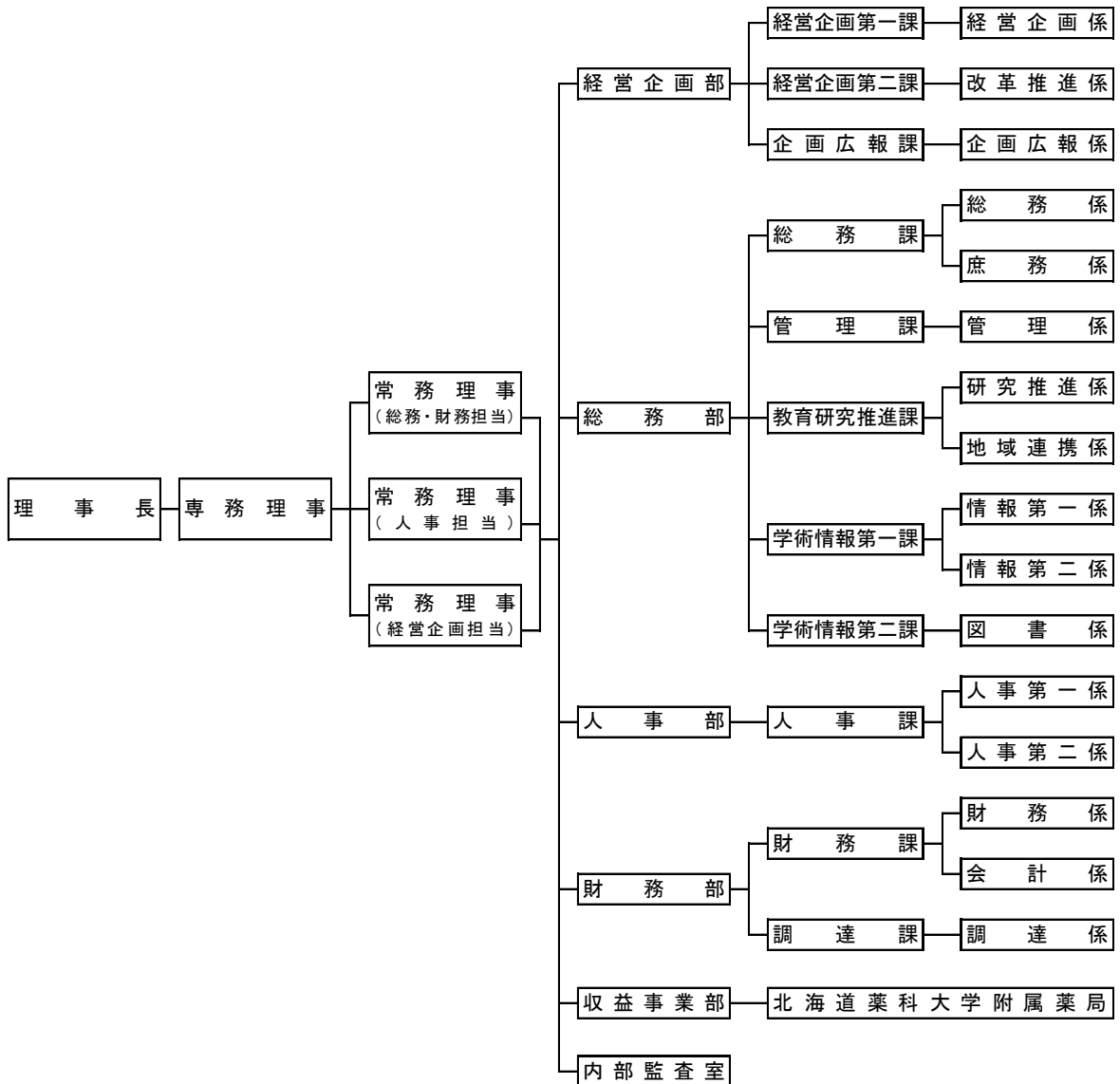
2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織 (平成27年5月1日現在)

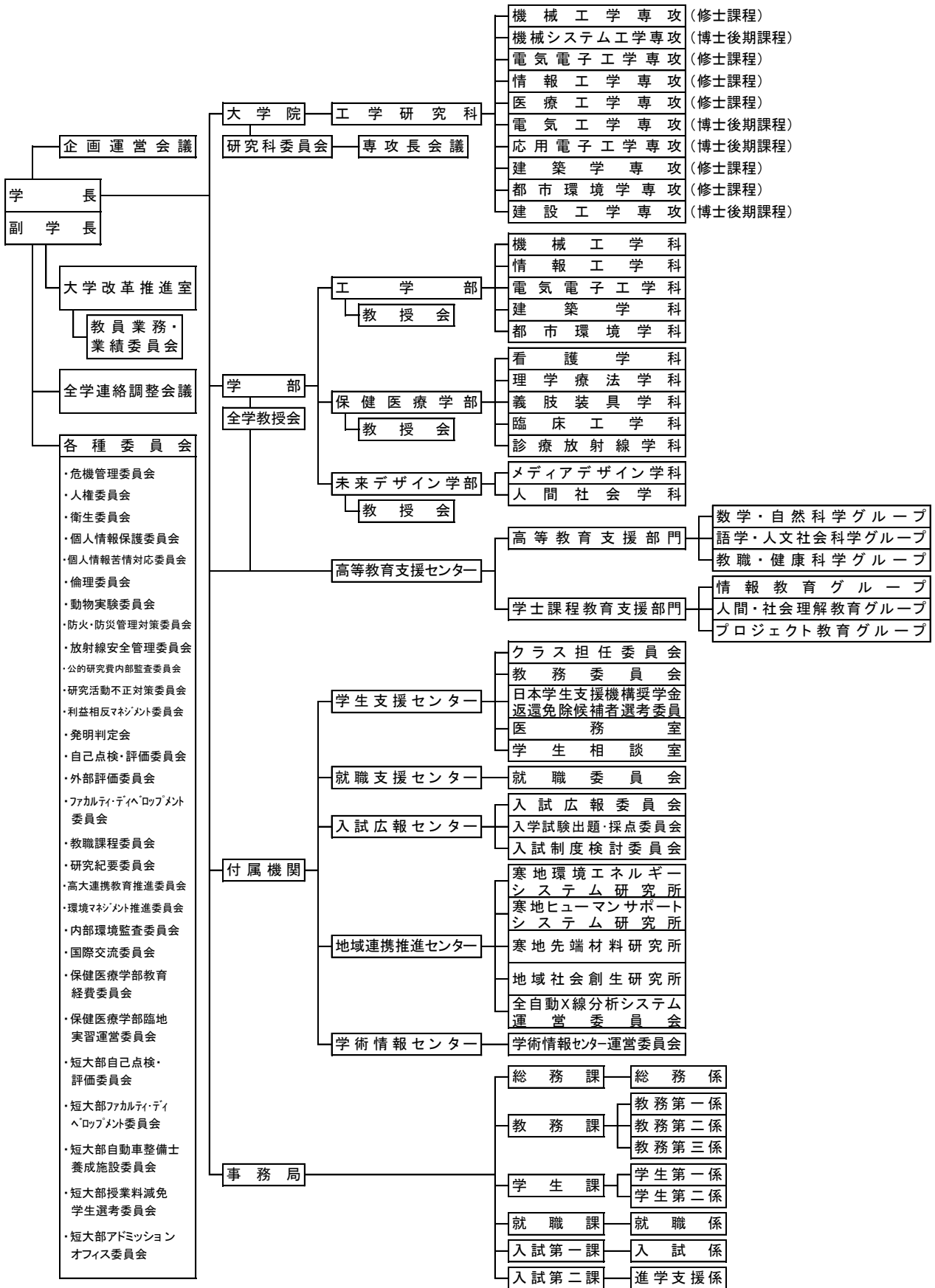
< 学校法人北海道科学大学組織図 >



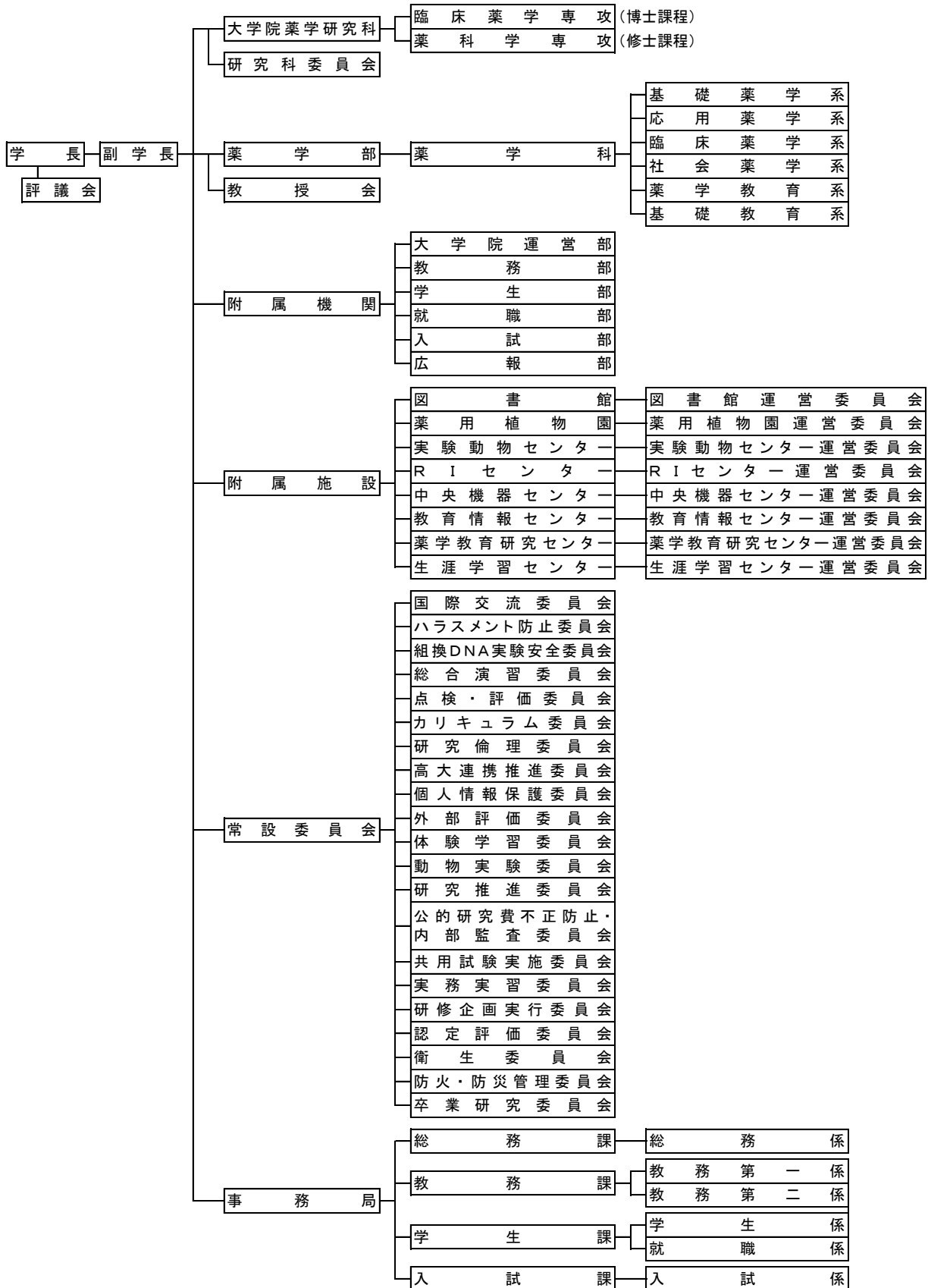
< 法人本部組織図 >



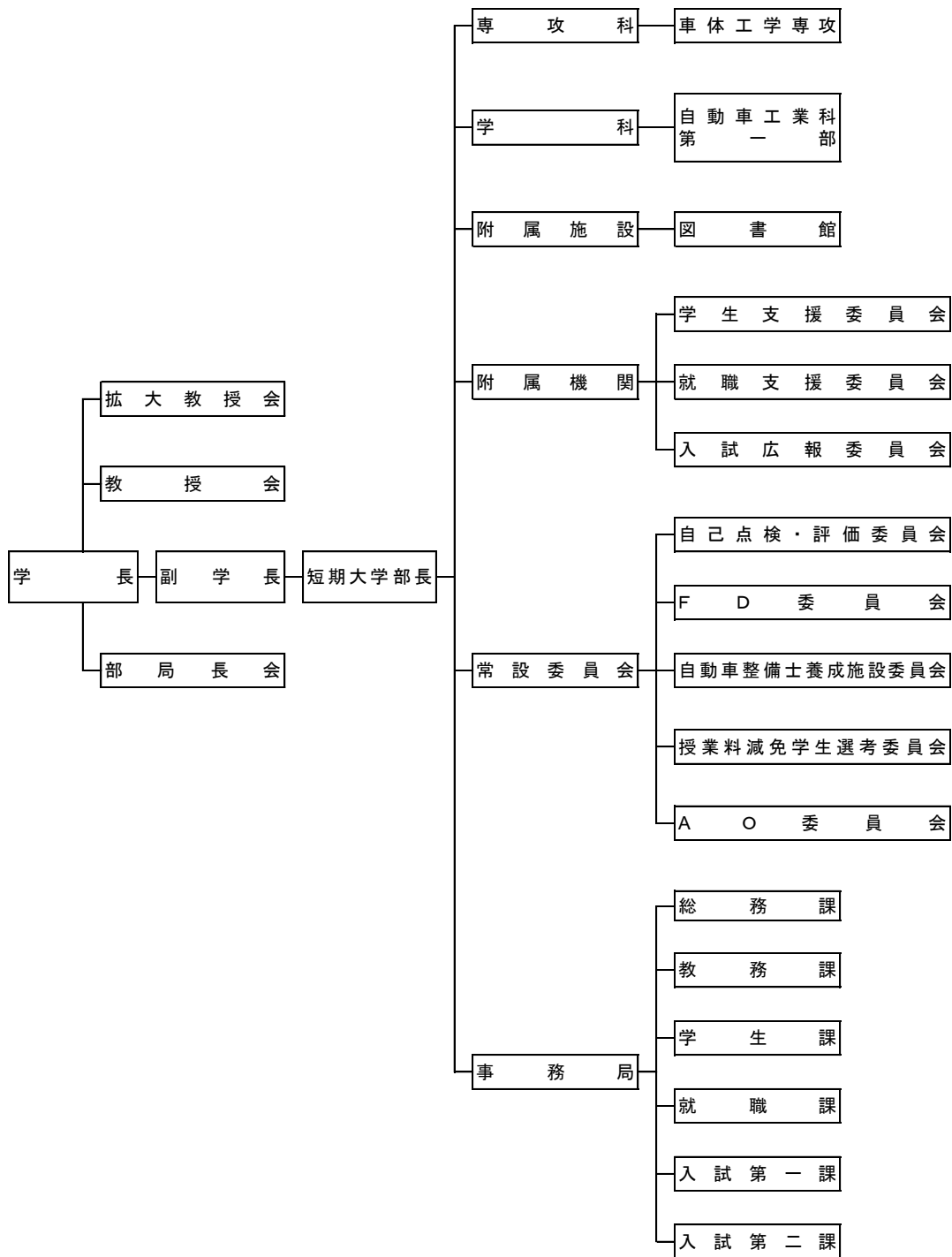
< 北海道科学大学組織図 >



< 北海道薬科大学組織図 >

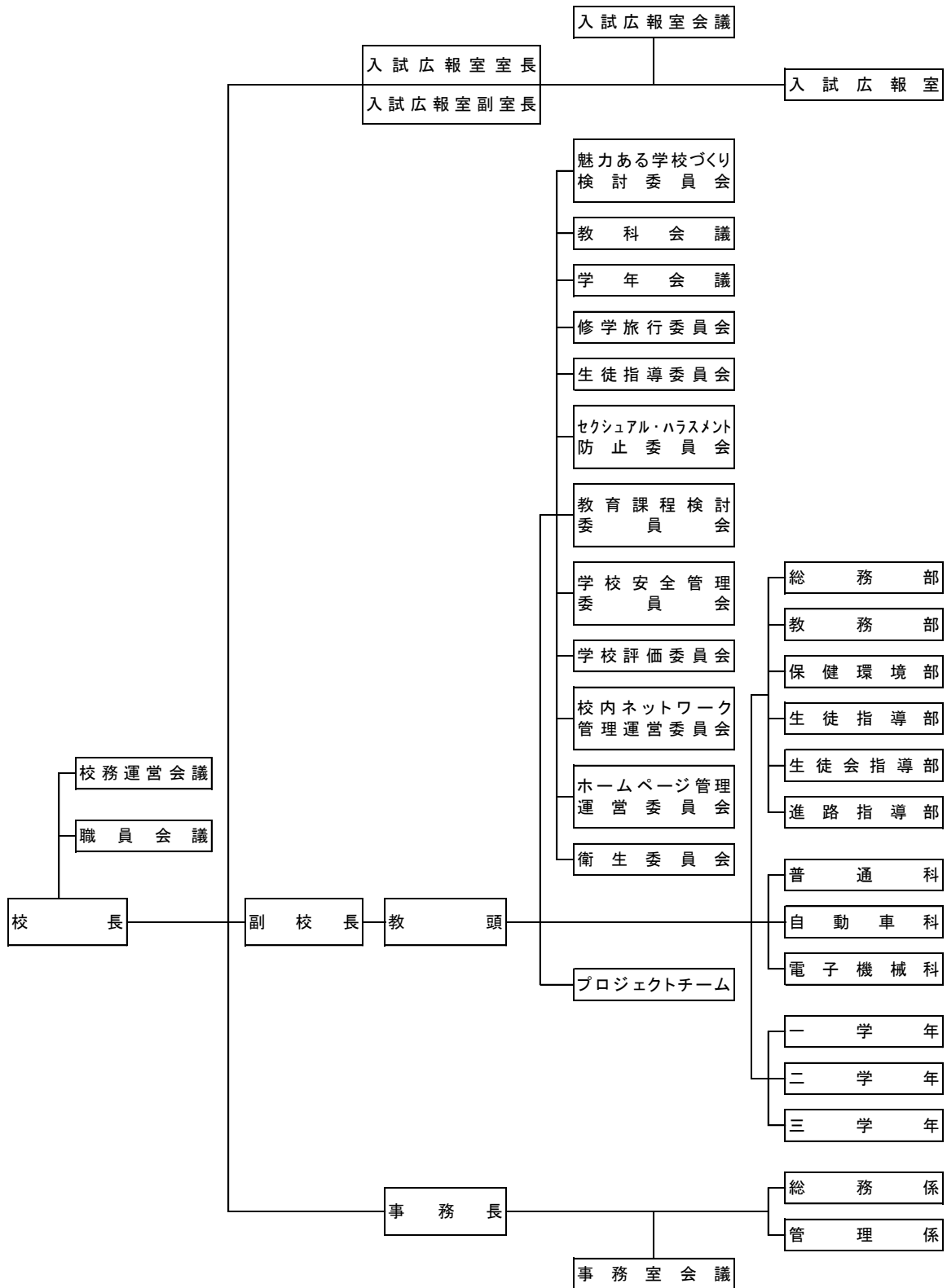


< 北海道科学大学短期大学部組織図 >

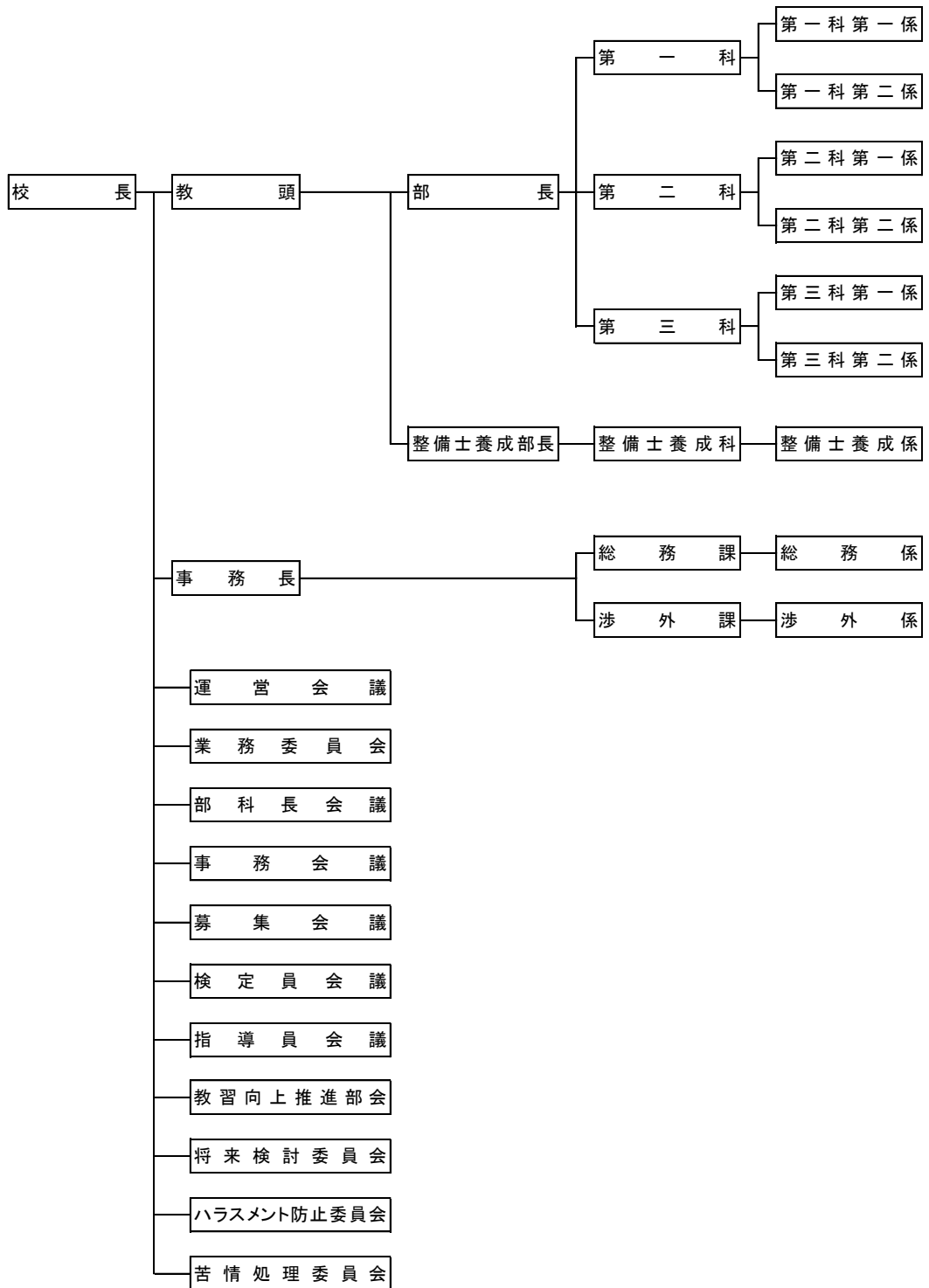


(※ 事務組織は北海道科学大学と共通)

< 北海道尚志学園高等学校組織図 >



< 北海道自動車学校組織図 >



(2) 建学の精神・基本理念、教育方針

< 北海道科学大学 >

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、ヒューマニティとテクノロジーの融合を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能に加えて、深く専門の学術を教授・研究し、広く応用能力を涵養して創造性豊かな学識と健全な心身とを備えた有用な人材を育成することにより、産業界の発展と地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

◇基本理念

【 ヒューマニティとテクノロジーの融合 】

自然を愛し、人と環境に調和した技術を開発し、社会的な広い視野の下での総合的な価値判断により、社会の発展と人々の幸福に資する科学技術を展開する。

【 時代の要請に即したプロフェッショナル教育 】

大きな変容を遂げつつある時代の要請に即した教育組織構成の下で、学科ごとに教育目的と目的達成に向けた年次目標を明示し、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得るプロフェッショナルを育成するための教育プログラムと教育環境を提供する。

【 地域社会への貢献 】

産業界との連携により工学技術の教育研究を推進するとともに、寒冷地特有の技術の開発及び生活を支える技術の啓発、地域との連携、健康増進と福祉の向上などを通して地域社会の発展に貢献する。

②教育方針

◇教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る 21 世紀型市民を育成する。

◇教育指針

学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、

- ・ 専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
- ・ 自ら学習する能力(学習力)を身につける、
- ・ 社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
- ・ 自らの専門能力を高め、あるいは拓げる、
- ・ 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、

ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

◇教育の特色

【 学生の立場に基づく教育 】

[教育システム]

- ・ 専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・ 入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・ 少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

[教育環境]

- ・ 学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・ 開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ・ 豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【 情報化社会に調和するプロフェッショナル教育 】

[教育システム]

- ・ 技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・ 協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

[教育環境]

- ・ 全学生ノートPC所有
- ・ 充実した学内イントラネット環境
- ・ ユビキタスな e-Learning 環境

< 北海道薬科大学 >

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

地域社会の要請に応え、質の高い薬剤師を養成、輩出することによって北海道の医療の発展に貢献する。

②教育方針

◇教育理念

ファーマシューティカル・ケアの実践を通じて地域社会並びに国民の健康と福祉の向上に寄与する薬剤師の養成を図る。

◇教育目標

1. 地域社会に役立つ医療人の育成
2. 自立性と応用能力に優れた薬物療法の専門家の養成
3. 高い倫理性と豊かな人間性の涵養
4. 視野の広い健全な人材の輩出

< 北海道科学大学短期大学部 >

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、その歴史が示すとおり、国産車が普及する日を予測して、自動車に関する知識と整備技術を修得した「青雲の志を高く揚げ、勇猛邁進する」すなわち『尚志』の精神を身につけた有為な人材を育成することを使命としている。なお、『尚志』は中国四書の一つ、孟子の言葉「志(こころざし)を尚(たか)くす。」から援用したものである。

②教育方針

◇教育理念

建学の精神『尚志』に則り、自ら進んで広く知識を修め、技術力を高め、深い洞察力と

たくましい創造力を培い、地域社会はもとより、グローバルな視野を持って人類の幸福に寄与できる人材の育成を教育理念とする。

◇教育目的・教育目標

本学学則第1章第1条(目的)に明記されているように、「教育基本法の精神に則り、学校教育法の定める短期大学として、広く知識を授けるとともに、深く自動車工業に関する専門の学芸を教授研究し、その応用能力と優れた人格を育成し、もって社会に有用な実践力に富む人材を養成すること」が教育目的である。

専攻科にあつては、同学則第14章第49条(専攻科の目的)に示すとおり、「専攻科は、短期大学の自動車工学教育の基礎の上に、より高い学術を教授研究するとともに、自動車整備に関する最新の技術や環境変化に対応できる技術者を養成する」ことを教育目的としている。

これらの目的を達成するために、建学の精神と教育理念を土台として、それぞれ以下のような目標を持って教育研究に邁進している。

●自動車工業科第一部

自動車工学の基礎から整備技術・設計に至るまでを総合的に学習し、二級自動車整備士の資格を取得するとともに、自動車産業に広く対応できる人材の育成を教育目標としている。

●専攻科 車体工学専攻

自動車工業科第一部または第二部のいずれかを卒業後、二級ガソリン自動車整備士または二級ジーゼル自動車整備士のいずれかの資格取得後の1か年の課程である。

実践を重視したカリキュラムにより、車体整備に関する総合的な技術力のほか、事故見積りや損害保険、フロント業なども学び、いわゆるマルチメカニックとしての基礎を育成し、自動車車体整備士の資格取得を最終目標としている。

< 北海道尚志学園高等学校 >

①建学の精神・基本理念

◇校訓

至誠一貫 「何事も真心を持って貫きましょう。(尚志に通じる)」

②教育方針

◇教育理念

「尚志」 志を高くする、志を尊ぶ

◇教育目標

心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

< 北海道自動車学校 >

①建学の精神・基本理念

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する。

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

②教育方針

運転免許の取得を通じ、「人間性」、「社会性」を実践で育む。

交通事故のない車社会を目指し、安全な運転行動のとれるドライバーを育成する。

「安全な運転行動のとれる4つのポイント」

- ・ 道路交通法を遵守できる人
- ・ 安全運転を意識できる人
- ・ 交通弱者に気配りできる人
- ・ 協調性と思いやりの持てる人

(3) 学生に関する情報

◇収容定員、入学者数、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

※収容定員、入学者数、在学者数は平成27年5月1日現在。卒業者数、就職者数は平成27年度の実績

< 北海道科学大学 >

(学部)

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	4年	計		
工学部	機械工学科	184	121	125	90	—	—	215	—	—
	情報工学科	180	82	84	110	—	—	194	—	—
	電気電子工学科	160	104	105	90	—	—	195	—	—
	建築学科	160	112	112	102	—	—	214	—	—
	都市環境学科	100	54	56	61	—	—	117	—	—
保健医療学部	看護学科	160	91	93	103	—	—	196	—	—
	理学療法学科	80	53	53	49	—	—	102	—	—
	義肢装具学科	100	60	62	42	—	—	104	—	—
	臨床工学科	140	84	87	65	—	—	152	—	—
	診療放射線学科	100	51	51	63	—	—	114	—	—
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	324	83	85	102	78	78	343	77	66
	人間社会学科	244	67	67	70	22	24	183	23	21
創生工学部	機械システム工学科	266	1	—	11	105	80	196	87	84
	情報フロンティア工学科	246	0	—	5	102	79	186	79	74
	電気デジタルシステム工学科	164	0	—	8	78	64	150	68	65
空間創造学部	建築学科	266	3	—	7	117	90	214	89	82
	都市環境学科	186	0	—	1	40	36	77	36	36
医療工学部	医療福祉工学科	144	0	—	6	72	75	153	75	62
	義肢装具学科	60	0	—	3	29	28	60	29	19
計		3,264	966	980	988	643	554	3,165	563	509

※空間創造学部建築学科及び都市環境学科は平成26年度から募集停止

(大学院)

研究科名	課程・専攻名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	就職者数	
				1年	2年	3年	計			
工学研究科	修士課程	機械工学専攻	5	5	5	—	—	5	—	—
		機械システム工学専攻	7	0	—	2	—	2	1	1
		電気電子工学専攻	10	1	1	1	—	2	1	1
		情報工学専攻	10	3	3	4	—	7	3	3
		医療工学専攻	12	6	7	8	—	15	8	8
		建築学専攻	4	2	2	—	—	2	—	—
		建築工学専攻	6	0	—	6	—	6	5	5
		都市環境学専攻	4	1	1	—	—	1	—	—
		土木工学専攻	6	0	—	0	—	0	0	—
	計	64	18	19	21	—	40	18	18	
	博士後期課程	機械システム工学専攻	6	0	0	0	0	0	0	—
		電気工学専攻	6	0	0	2	1	3	0	—
		応用電子工学専攻	6	0	0	0	1	1	0	—
		建設工学専攻	6	0	0	0	0	0	0	—
計		24	0	0	2	2	4	0	—	

< 北海道薬科大学 >

(学部)

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数							卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計		
薬学部	薬学科	1,260	226	238	234	214	201	179	216	1,282	151	99

(大学院)

研究科名	課程・専攻名		収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数
					1年	2年	3年	4年	計		
薬学研究科	修士課程	薬科学専攻	5	0	1	0	/	/	1	0	—
	博士課程	臨床薬学専攻	12	1	1	2	1	2	6	2	2
計			17	1	2	2	1	2	7	2	2

※薬学研究科修士課程薬科学専攻は平成27年度から募集停止

< 北海道科学大学短期大学部 >

(学科)

学科名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工業科第一部	300	129	134	139	273	129	111

※自動車工業科第二部は平成27年度に廃止

(専攻科)

専攻名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
車体工学専攻	25	9	10	/	10	9	7

< 北海道尚志学園高等学校 >

学科名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	進学 者数	就職 者数
			1年	2年	3年	計			
普通科	900	181	181	184	116	481	116	105	8
自動車科	240	82	82	51	63	196	63	50	11
電子機械科	180	71	71	74	71	216	71	54	14
計	1,320	334	334	309	250	893	250	209	33

◇年間入校者数

※北海道自動車学校教習生数は、平成 27 年度年間入校者数

< 北海道自動車学校 >

科 名	種 別	教習時間	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普 通 一 種	34	1,554
	大 型 特 殊	12	33
	大 型 二 輪	36	62
	普 通 二 輪 (400cc 以下)	19	132
	普 通 二 輪 限 定 (125cc 以下)	12	3
計			1,784

3. 管理運営の概要

(1) 自己点検・評価

< 北海道科学大学 >

①認証評価の受審について

日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審しました。平成 27 年 6 月 24 日に自己点検評価書を提出し、10 月 7～9 日に実地調査を受け、「改善を要する事項」1 点が指摘されましたが、全体としては機構の定める基準に「適合」の評価を受けました。

今後は、「改善を要する事項」に対する「改善報告書」を平成 28 年 7 月までに提出することと、毎年の自己点検・評価サイクルを継続し、更なる改革・改善に努めます。

②今後の予定等

【平成 28 年度】

自己点検 I R 委員会の発足、各種調査・外部試験の実施による教育目的達成状況の点検、及び「自己点検評価レポート」を中心とした自己点検・評価サイクルを継続します。

< 北海道薬科大学 >

平成 29 年度に受審予定の薬学教育評価に向け、エビデンス資料の収集を始めました。また、薬学教育評価実施小委員会では、自己点検・報告書及び基礎資料の作成を行いました。

< 北海道科学大学短期大学部 >

①徳島工業短期大学との相互評価について

平成 27 年 12 月 18～19 日に徳島工業短期大学を訪問し、相互評価を実施しました。

平成 28 年度には徳島工業短期大学が本学に来学し、相互評価を受ける予定です。

②今後の予定等

平成 24 年度からの評価は、短期大学の教育研究活動、組織運営、施設設備、財務等の状況を多角的に評価し、短期大学の主体的な改革・改善を支援する評価に資する意味から、短期大学が日常的に自己点検・評価が可能となるよう評価領域が再編されました。従前の 10 の評価領域を四つの基準にまとめ、短期大学の日常的な自己点検・評価の作業の展開がしやすいよう改善されています。本学は平成 29 年度に認証評価を受審予定ですので、新評価基準に則った自己点検・評価を実施しており、平成 28 年度の相互評価を経て短期大学基準協会による認証評価に臨みます。

< 北海道尚志学園高等学校 >

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、平成 27 年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行いました。

また、教職員全員を対象にあらかじめ設定された項目に対する評価を行い、その集計結果を職員会議で公表するとともに本校ホームページに掲載しました。

< 北海道自動車学校 >

平成 26 年 11 月～平成 27 年 9 月について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【 教習運営重点事項の推進状況 】

- ①業務管理体制の充実と指導員等への教養の推進
- ②より安全な運転行動のとれる運転者を養成するための教習業務の充実
- ③教習対象者に対応した教習の強化
- ④卒業生に対する継続的な指導の推進
- ⑤地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進

【 指定基準の維持状況 】

- ①人的基準
- ②物的基準
- ③運営的基準

【 その他の状況 】

- ①卒業後の運転行動等
- ②仮免許事務処理状況
- ③その他

(2) 情報公開

< 北海道科学大学、北海道薬科大学、北海道科学大学短期大学部 >

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成22年文部科学省令第15号)に基づき、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関する事
- ②教育研究上の基本組織に関する事
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

< 北海道尚志学園高等学校 >

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を本校のホームページに掲載しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関する事
- ②沿革に関する事
- ③施設・設備等教育環境に関する事
- ④学科・コースに関する事
- ⑤入試情報に関する事
- ⑥進路データに関する事
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関する事
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関する事
- ⑨特待生・奨学生制度に関する事

< 北海道自動車学校 >

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人本部のホームページに情報を公開しています。

(3) 施設設備の整備

①施設整備

教育研究環境の充実のため、施設整備を行いました。主なものは以下のとおりです。

学校名	工事名
北海道科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・中央棟新築工事（平成29年1月完成） ローリング計画に基づく中央棟新築工事、RC造4階建、4,788.26㎡ （1号館及び2号館東側解体並びに設備盛替工事を含む） ・防音シールドルーム（平成27年9月完成） SA型防音シールドルーム設置工事、電気工事、C棟C523室 ・第2駐車場増設工事（平成27年9月完成） アスファルト舗装工事（駐車区画線含む）、浸透柵設置工事、法面整形工事、2,772㎡
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・桂岡キャンパス第1校舎他解体工事及び改修工事（平成27年11月完成） キャンパス再整備計画に基づく第1校舎・標本館等解体工事、食堂及び図書館等の改修工事及び設備盛替工事
北海道科学大学 短期大学部	<ul style="list-style-type: none"> ・中の島キャンパス短大部1号館解体工事（平成27年11月完成） キャンパス再整備計画に基づく解体及び改修工事 （2号館取り合い改修工事、設備盛替工事、配管トレンチ復旧工事を含む）
北海道尚志学園 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・短大部自動車部部室解体工事（平成27年6月完成） 短大部自動車部部室の高校へ移管に伴う解体工事、鉄骨2階建、208.78㎡ ・中の島C駐車場整地工事（平成27年6月完成） 学生駐車場の高校・屋外運動場への用途変更に伴う整地工事、碎石補充整地・ダスト仕上げ、2,760㎡
北海道自動車学校	<ul style="list-style-type: none"> ・本校舎改修工事（平成27年8月完成） 第1・3教室天井改修工事（天井材をロックウール吸音板に改修、照明器具をLEDに改修、272.4㎡）及び校舎4階照明機器設備改修工事（分電盤の改修、事務室での一括集中管理化） ・非常用発電機設置工事（平成28年3月完成） 非常用発電機の設置、動力制御盤の改修等 （設置に伴う基礎工事、既存アスファルトの撤去を含む） ・場内教習コース照明更新工事（平成27年11月完成） 丸型テーパーポール、LED2灯、投光器1灯

②設備整備

ア、教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	449 点
------	-------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

学校名	件名	
北海道科学大学・ 北海道薬科大学・ 北海道科学大学 短期大学部 共通	・新キャンパスシステム ポータルシステム、認証システム、学務システム、証明書発行システム、 図書館システム	一式
北海道科学大学	・電子プローブマイクロアナライザー 寒冷地における各種材料に関する組織観察・組成分析をナノサイズで 迅速かつ高精度分析等を行うことができる機器。特有課題に対する研究 全般に使用する	一式
	・デジタルマイクロスコープ 実習授業や卒業研究において、焦点のあった画像を深さ方向に重ね合成 することで、全体に焦点のあった1枚の画像とする装置。種々の実験対象物 を詳細に観察・測定することができる	一式
	・平行定規付き製図台 建築設計・製図において、「約束事(線の種類・線の太さ・線の始末など)」 に従って正確かつ綺麗に描くための器具。また、建築模型の製作にも使用 する	一式
	・万能試験機システム 演習・実験科目で使用するコンクリート、金属等の曲げ・圧縮・引張等の 試験を行うための機器	一式
北海道科学大学	・動画配信システム ALF Learning システムの機能により、予習・授業・復習のための多様な 教材コンテンツの提供やレポート等の課題提出ができるシステム。PCや iPad、スマートフォン等で活用できる	一式
	・超遠心機 細胞及びタンパク質を精密に分画できる機器。細胞、タンパク質分画を 必要とする研究に使用する	一式
北海道科学大学 短期大学部	・車体損傷見積用パソコン 車体損傷見積論及び演習の授業において使用する事故車両による損傷 診断やコンピュータを利用した見積り作成作業を行うことができる機器	一式

<p>北海道尚志学園 高等学校</p>	<p>・射撃分析装置等 射撃部で使用する射撃分析装置、空気銃シミュレーターセット、 ビームライフル用ディスプレイ装置及びビームライフル用ターゲット装置</p>	<p>一式</p>
<p>北海道自動車学校</p>	<p>・教習原簿管理システム 教習生の教習原簿の検索及び原簿持出状況などの管理に使用する</p>	<p>一式</p>

イ、管理用機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	15点
------	-----

ウ、図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊(種)数	一般教育図書	519冊	
	専門図書	3,602冊	
	計	4,121冊	
	逐次刊行物	163種	
	学術雑誌	7種	
	視聴覚関係(CD・ビデオ等)	0点	
	教育関係ソフト	0点	
	製本による図書	0冊	

エ、車両

走行適正空間の検証並びに法制度上の問題調査用として購入しました。

< 北海道科学大学 >

・セグウェイ 1台

小型自動二輪教習生及び教習指導員が使用する車両を購入しました。

< 北海道自動車学校 >

・小型二輪教習車(AT) 1台

・小型二輪教習車(MT) 2台

教習生の送迎用車両を購入しました。

< 北海道自動車学校 >

・送迎バス(29人乗り) 1台

オ、ソフトウェア

授業料等請求業務を効率化するためのソフトウェアを購入しました。

< 北海道尚志学園高等学校 >

・学費管理システム

Ⅲ. 財務の概要

1. 財産目録

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日 現 在

I 資 産 総 額	47,863,144,188 円
内 基 本 財 産	27,739,233,496 円
運 用 財 産	19,878,624,652 円
収益事業用財産	245,286,040 円
II 負 債 総 額	7,616,314,617 円
内 固 定 負 債	6,107,907,464 円
流 動 負 債	1,440,776,681 円
収益事業用負債	67,630,472 円
III 正 味 財 産	40,246,829,571 円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	27,739,233,496 円
土 地	553,801.88 m ² 4,711,295,992 円
建 物	146,876.47 m ² 16,950,130,219 円
構 築 物	257 件 538,296,255 円
教具・校具・備品	25,115 点 2,268,320,166 円
図 書	209,914 冊 2,193,410,222 円
車 両	105 台 19,409,735 円
電話加入権	5,082,166 円
ソフトウェア	3,438,741 円
建設仮勘定	1,000,000,000 円
敷金・保証金	49,850,000 円
2. 運 用 財 産	19,878,624,652 円
現 金 預 金	3,082,607,444 円
積 立 金	16,130,183,831 円
有 価 証 券	5,408,991 円
出 資 金	240,000 円
未 収 入 金	497,946,240 円
貯 蔵 品	982,569 円
短 期 貸 付 金	860,000 円
前 払 金	39,154,967 円
預 託 金	1,240,610 円
収益事業元入金	120,000,000 円
3. 収 益 事 業 用 財 産	245,286,040 円
資 産 総 額	47,863,144,188 円

負債額	
1. 固定負債	6,107,907,464 円
長期借入金	3,150,000,000 円
退職給与引当金	2,957,907,464 円
2. 流動負債	1,440,776,681 円
短期借入金	250,000,000 円
未払金	125,419,005 円
前受金	886,160,800 円
預り金	179,196,876 円
3. 収益事業用負債	67,630,472 円
負債総額	7,616,314,617 円
正味財産	40,246,829,571 円

2. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	43,996,289,228	45,716,230,789	△ 1,719,941,561
有 形 固 定 資 産	27,680,862,589	29,241,745,564	△ 1,560,882,975
土 地	4,711,295,992	4,588,709,992	122,586,000
建 物	16,950,130,219	19,437,348,180	△ 2,487,217,961
その他の有形固定資産	6,019,436,378	5,215,687,392	803,748,986
特 定 資 産	16,130,183,831	16,286,739,928	△ 156,556,097
第2号基本金引当特定資産	1,040,000,000	790,000,000	250,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,012,653,831	1,009,869,928	2,783,903
退職給与引当特定資産	2,899,070,000	2,999,070,000	△ 100,000,000
施設設備引当特定資産	11,178,460,000	11,487,800,000	△ 309,340,000
その他の固定資産	185,242,808	187,745,297	△ 2,502,489
流 動 資 産	3,621,568,920	3,814,220,208	△ 192,651,288
現 金 預 金	3,082,607,444	3,107,907,981	△ 25,300,537
その他の流動資産	538,961,476	706,312,227	△ 167,350,751
資産の部合計	47,617,858,148	49,530,450,997	△ 1,912,592,849
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,107,907,464	5,619,448,032	488,459,432
その他の固定負債	6,107,907,464	5,619,448,032	488,459,432
流 動 負 債	1,440,776,681	1,596,463,446	△ 155,686,765
その他の流動負債	1,440,776,681	1,596,463,446	△ 155,686,765
負債の部合計	7,548,684,145	7,215,911,478	332,772,667
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	43,212,505,650	45,918,306,325	△ 2,705,800,675
第1号基本金	40,435,851,819	43,394,436,397	△ 2,958,584,578
第2号基本金	1,040,000,000	790,000,000	250,000,000
第3号基本金	1,012,653,831	1,009,869,928	2,783,903
第4号基本金	724,000,000	724,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,143,331,647	△ 3,603,766,806	460,435,159
翌年度繰越収支差額	△ 3,143,331,647	△ 3,603,766,806	460,435,159
純資産の部合計	40,069,174,003	42,314,539,519	△ 2,245,365,516
負債及び純資産の部合計	47,617,858,148	49,530,450,997	△ 1,912,592,849

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,670,249,000	7,704,230,115	△ 33,981,115
手数料収入	117,748,000	111,412,408	6,335,592
寄付金収入	11,480,000	14,080,000	△ 2,600,000
補助金収入	1,231,450,000	1,232,386,066	△ 936,066
国庫補助金収入	897,143,000	898,642,000	△ 1,499,000
地方公共団体補助金収入	334,307,000	333,744,066	562,934
道費補助金収入	323,839,000	323,727,588	111,412
市補助金収入	10,468,000	10,016,478	451,522
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	25,249,000	34,218,835	△ 8,969,835
受取利息・配当金収入	115,180,000	125,575,400	△ 10,395,400
雑収入	468,449,000	476,440,668	△ 7,991,668
借入金等収入	800,000,000	800,000,000	0
前受金収入	893,880,000	881,551,800	12,328,200
その他の収入	1,501,333,000	1,833,465,518	△ 332,132,518
資金収入調整勘定	△ 1,449,947,000	△ 1,503,381,266	53,434,266
前年度繰越支払資金	3,107,908,000	3,107,907,981	
収入の部合計	14,492,979,000	14,817,887,525	△ 324,908,525

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,061,837,000	5,048,905,983	12,931,017
教育研究経費支出	2,925,262,000	2,676,361,517	248,900,483
管理経費支出	1,165,283,000	1,039,220,826	126,062,174
借入金等利息支出	12,769,000	12,768,120	880
借入金等返済支出	250,000,000	250,000,000	0
施設関係支出	1,421,423,000	1,413,723,642	7,699,358
設備関係支出	253,667,000	249,088,057	4,578,943
資産運用支出	450,000,000	1,002,353,903	△ 552,353,903
その他の支出	182,427,000	196,928,674	△ 14,501,674
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 165,797,000	△ 154,070,641	△ 11,726,359
翌年度繰越支払資金	2,936,108,000	3,082,607,444	△ 146,499,444
支出の部合計	14,492,979,000	14,817,887,525	△ 324,908,525

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,704,230,115
		手数料収入	111,412,408
		特別寄付金収入	14,080,000
		経常費等補助金収入	1,187,390,066
		付随事業収入	29,218,835
		雑収入	476,440,668
		教育活動資金収入計	9,522,772,092
	支 出	人件費支出	5,048,905,983
		教育研究経費支出	2,676,361,517
		管理経費支出	1,039,220,826
		教育活動資金支出計	8,764,488,326
	差引	758,283,766	
	調整勘定等	59,340,899	
	教育活動資金収支差額	817,624,665	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備補助金収入	44,996,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	859,340,000
		施設設備等活動資金収入計	904,336,000
	支 出	施設関係支出	1,413,723,642
		設備関係支出	249,088,057
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	550,000,000
		施設設備等活動資金支出計	2,462,811,699
		差引	△ 1,558,475,699
	調整勘定等	△ 55,504,316	
	施設設備等活動資金収支差額	△ 1,613,980,015	
	小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 796,355,350	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	800,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	199,570,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000
		貸付金回収収入	1,327,000
		預り金収入	2,302,010
		預託金回収収入	12,790
小計	1,103,211,800		

その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	125,575,400
		収益事業収入	5,000,000
		その他の活動資金収入計	1,233,787,200
	支出	借入金等返済支出	250,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	202,353,903
		預り金支出	5,163,589
		預託金支払支出	21,590
		敷金・保証金支出	35,000
		小計	457,574,082
		借入金等利息支出	12,768,120
		その他の活動資金支出計	470,342,202
	差引	763,444,998	
	調整勘定等	7,609,815	
	その他の活動資金収支差額	771,054,813	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 25,300,537	
前年度繰越支払資金	3,107,907,981		
翌年度繰越支払資金	3,082,607,444		

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

教育活動 収入	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		学生生徒等納付金	7,670,249,000	7,704,230,115	△ 33,981,115		
		手 数 料	117,748,000	111,412,408	6,335,592		
		寄 付 金	11,480,000	14,236,831	△ 2,756,831		
		経常費等補助金	1,186,186,000	1,187,390,066	△ 1,204,066		
		国庫補助金	852,055,000	853,646,000	△ 1,591,000		
		地方公共団体補助金	334,131,000	333,744,066	386,934		
		道費補助金	323,839,000	323,727,588	111,412		
		市補助金	10,292,000	10,016,478	275,522		
		付随事業収入	20,249,000	29,218,835	△ 8,969,835		
		雑 収 入	468,500,000	477,041,300	△ 8,541,300		
		教育活動収入計	9,474,412,000	9,523,529,555	△ 49,117,555		
		教育活動 支出	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
				人 件 費	5,002,597,000	4,989,663,774	12,933,226
教育研究経費	3,996,125,000			3,749,862,926	246,262,074		
管 理 経 費	1,333,162,000			1,206,547,198	126,614,802		
徴収不能額等	0			0	0		
教育活動支出計	10,331,884,000			9,946,073,898	385,810,102		
教育活動収支差額			△ 857,472,000	△ 422,544,343	△ 434,927,657		
教育活動 外収入	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	115,180,000	125,575,400	△ 10,395,400		
		その他の教育活動外収入	5,000,000	5,000,000	0		
	教育活動外収入計			120,180,000	130,575,400	△ 10,395,400	
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	12,769,000	12,768,120	880		
その他の教育活動外支出		0	0	0			
教育活動外支出計			12,769,000	12,768,120	880		
教育活動外収支差額			107,411,000	117,807,280	△ 10,396,280		
経常収支差額			△ 750,061,000	△ 304,737,063	△ 445,323,937		
特別 収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	181,830,000	186,749,441	△ 4,919,441		
	特別収入計			181,830,000	186,749,441	△ 4,919,441	
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	2,133,557,000	2,127,377,894	6,179,106		
その他の特別支出		0	0	0			
特別支出計			2,133,557,000	2,127,377,894	6,179,106		
特別収支差額			△ 1,951,727,000	△ 1,940,628,453	△ 11,098,547		

[予 備 費]	(0)		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,701,788,000	△ 2,245,365,516	△ 456,422,484
基本金組入額合計	△ 279,197,000	△ 596,934,561	317,737,561
当年度収支差額	△ 2,980,985,000	△ 2,842,300,077	△ 138,684,923
前年度繰越収支差額	△ 3,603,767,000	△ 3,603,766,806	△ 194
基本金取崩額	4,280,697,000	3,302,735,236	977,961,764
翌年度繰越収支差額	△ 2,304,055,000	△ 3,143,331,647	839,276,647
(参 考)			
事業活動収入計	9,776,422,000	9,840,854,396	△ 64,432,396
事業活動支出計	12,478,210,000	12,086,219,912	391,990,088

4. 収益事業会計

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	190,811,867	流 動 負 債	67,630,472
現 金 及 び 預 金	96,946,414	買 掛 金	59,355,896
売 掛 金	73,829,611	未 払 金	6,144,759
商 品	14,833,698	そ の 他	2,129,817
そ の 他	5,202,144		
固 定 資 産	54,474,173		
有 形 固 定 資 産	28,359,033	負 債 の 部 合 計	67,630,472
建 物	20,985,716	純 資 産 の 部	
構 築 物	403,200	元 入 金	120,000,000
機 械 装 置	4,168,857	利 益 剰 余 金	57,655,568
工 具 器 具 備 品	2,801,260	繰 越 利 益 剰 余 金	57,655,568
無 形 固 定 資 産	123,140		
電 話 加 入 権	81,140		
ソ フ ト ウ ェ ア	42,000		
投 資 そ の 他 の 資 産	25,992,000	純 資 産 の 部 合 計	177,655,568
敷 金	25,992,000		
資 産 の 部 合 計	245,286,040	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	245,286,040

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	482,004,504
売 上 原 価	365,243,201
売 上 総 利 益	116,761,303
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,053,819
営 業 利 益	21,707,484
営 業 外 収 益	4,369,204
経 常 利 益	26,076,688
特 別 損 失	
学 校 会 計 繰 入 支 出	5,000,000
税 引 前 当 期 純 利 益	21,076,688
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	0
当 期 純 利 益	21,076,688



5. 監査報告書

監査報告書

平成28年5月27日

学校法人北海道科学大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 北海道科学大学

監事 西村博司 
監事 柳沼正直 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為、又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上